



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 洋二
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,886	6.0	2,847	8.8	3,051	8.9	1,940	△31.2
2022年3月期	49,886	1.5	2,617	△13.0	2,801	△10.8	2,821	41.2

（注） 包括利益 2023年3月期 2,338百万円（13.0%） 2022年3月期 2,069百万円（△34.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	56.67	55.84	9.4	8.4	5.4
2022年3月期	81.35	80.05	14.1	8.0	5.2

（参考） 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,561	21,705	56.8	622.02
2022年3月期	35,140	20,482	57.2	584.08

（参考） 自己資本 2023年3月期 21,319百万円 2022年3月期 20,095百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	921	△697	△1,016	5,885
2022年3月期	1,781	971	△2,366	6,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	27.50	ー	14.00	41.50	1,437	51.0	7.2
2023年3月期	ー	14.00	ー	14.00	28.00	959	49.4	4.6
2024年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00		51.4	

（注） 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 特別配当13円50銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	5.9	3,000	5.4	3,100	1.6	2,000	3.1	58.35

（注） 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	35,784,000株	2022年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,509,467株	2022年3月期	1,378,717株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	34,243,961株	2022年3月期	34,681,352株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,446	2.5	2,059	7.9	2,385	0.5	1,582	△41.3
2022年3月期	35,541	2.8	1,908	△2.5	2,372	△1.3	2,695	67.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	46.20	45.53
2022年3月期	77.71	76.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,054	17,242	60.7	496.54
2022年3月期	26,497	16,505	61.4	472.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,018百万円 2022年3月期 16,263百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	5.6	2,000	△2.9	2,400	0.6	1,600	1.1	46.68

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年6月7日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、供給制約や海外経済減速に伴う輸出の低迷を受け、一部に弱さがみられるものの、新型コロナウイルスの水際対策の緩和によるインバウンド需要の増加や、全国旅行支援に伴う個人消費の回復を背景に、緩やかに持ち直しております。一方で先行きについては、ウクライナ情勢等を受けたエネルギー資源の高騰や、円安による部資材の調達価格上昇、米欧利上げに伴う海外経済の減速などの影響が懸念され、依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い一方で、施設の維持管理コストの見直し意識の高まりが強くなっている状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、状況に応じた感染症防止対策を講じつつ、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は52,886百万円(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益は2,847百万円(同8.8%増)、経常利益は3,051百万円(同8.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,940百万円(同31.2%減)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は23,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,792百万円増加しました。これは主に完成工事未収入金が1,761百万円、売掛金が504百万円それぞれ増加し、現金及び預金が671百万円減少したことなどによります。固定資産は14,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加しました。これは主に投資有価証券が447百万円、土地が433百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は37,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,420百万円増加(6.9%増加)しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は12,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加しました。これは主に支払手形・工事未払金等が965百万円、短期借入金が320百万円、電子記録債務が215百万円、未払費用が210百万円それぞれ増加し、未払法人税等が559百万円減少したことなどによります。固定負債は3,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。

この結果、負債合計は15,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加(8.2%増加)しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は21,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,223百万円増加(6.0%増加)しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,885百万円となり、前連結会計年度末より764百万円減少しました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、921百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて860百万円の資金の減少となりました。これは主に、売上債権の増加額が2,633百万円と前連結会計年度に比べて2,093百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益が2,972百万円と前連結会計年度に比べて1,205百万円減少した一方で、前連結会計年度は投資活動への調整項目である投資有価証券売却益が1,391百万円発生したこと、仕入債務の増加額が1,169百万円と前連結会計年度に比べて805百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、697百万円の資金の減少(前連結会計年度は971百万円の資金の増加)となりました。これは主に、前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入が1,449百万円発生したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,016百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて1,350百万円の資金の増加となりました。これは主に、配当金の支払額が958百万円と前連結会計年度に比べて564百万円減少したこと、短期借入金の純増減額の増加が320百万円（前連結会計年度は150百万円の減少）であったこと、自己株式の取得による支出が192百万円と前連結会計年度に比べて307百万円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	54.8	57.4	57.2	56.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	70.4	72.2	74.8	77.5	65.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.7	16.0	0.4	0.5	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	169.1	7.7	292.0	219.4	101.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む一方で、不安定な国際情勢や物価上昇、供給制約等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。設備投資の不確実性は依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、物価上昇や供給制約等の影響が続くものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。また、2023年3月24日付「給与水準の引き上げに関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は2023年4月に全正社員を対象として、平均6.8%の給与水準の引き上げ（定期昇給＋ベースアップ）を実施しております。給与水準の引き上げは人件費の増加に繋がりますが、当社最大の財産である従業員に対する重要な人的資本投資であると考えております。本施策を実施することで、従業員の満足度が高まり、モチベーションの維持・向上による人的資本の価値向上が実現され、お客様への更なる高品質サービスの提供、ひいては社会全体の価値向上に繋がるものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。特に、再生可能エネルギーを用いたエネルギーソリューション提案業務の強化を図ることで、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与し、社会的価値を創造してまいります。

また、引き続き、製薬・再生医療業界へのアプローチ強化に向け、最適な施設環境を提供するための技術者育成に注力し、将来の中核事業とすべく基礎作りを進めてまいります。海外展開につきましても、効果的なグループネットワークの活用、技術力及び提案力の強化を継続し、積極的な新規顧客開拓による事業基盤確立を目指します。

以上の取組みを推進することにより、2024年3月期の連結業績予想は、売上高56,000百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益3,000百万円（同5.4%増）、経常利益3,100百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同3.1%増）としております。

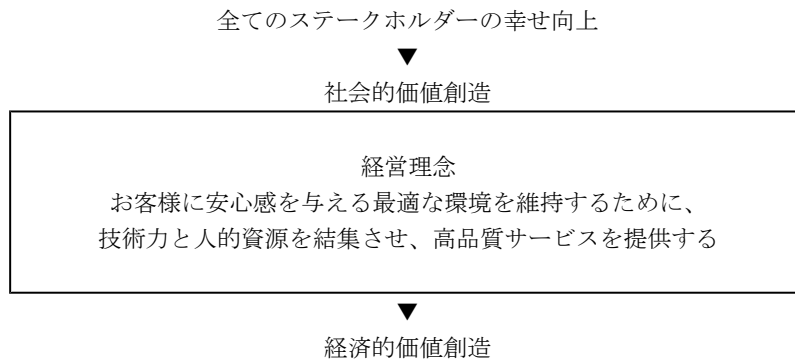
なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全てのステークホルダーの幸せ向上」を長期ビジョンとして、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づいた事業活動により社会的価値を生み出し、その結果としての経済的価値創造を目指しております。



(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2019年2月に策定いたしました「2019中期5ヵ年経営計画」にて、株主価値の最大化及び企業価値の向上を目指す上で1株当たり当期純利益（EPS）を重要な指標と捉え、2024年3月期に54円とすることを目標に取り組んでまいります。

また、資本効率を意識した経営の指標として自己資本当期純利益率（ROE）10%の維持を目指し、経済的価値の創造に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勧奨しつつ、利益配分を決定することとしております。同時に、資本生産性を高めた上で配当性向を維持するという考えから、純資産配当率を意識した株主還元の実施に努めております。

現在進行中の「2019中期5ヵ年経営計画」の実現を通して、配当の原資となる利益を継続的に向上させるとともに、連結配当性向50%を維持し、株主の皆様への還元を充実させてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループが永続的な成長を実現するためには、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与することを目的とした建物設備メンテナンスを安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要であると考えております。その実現に向けた施策として、お客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新そして拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値の向上に貢献する高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。また、内部統制システムの更なる充実を図ることで社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

現在は、当社グループの経営戦略と数値目標を明確に示した将来展望である「2019中期5ヵ年経営計画」を遂行中であり、次の点を中長期的な課題と捉えて注力するとともに、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組むことで、長期ビジョンの達成を目指しております。

- ① 引き続き、維持管理に高度な技術力が必要とされる特殊な環境を有する施設（当社グループでは「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」を特殊な環境を有する施設と定義しております。）に対する高品質サービスの提供及び当社のビジネスモデルの強みを生かしたワンストップサービスの強化に努めます。また、全都道府県に展開している拠点網を最大限活用し、点から線そして面へと営業展開を加速させることで、全国展開企業との取引拡大を推進していきます。
- ② 海外進出については、技術力及び提案力を一層強化することで新規顧客開拓を進め、進出拠点の早期収益化を目指します。
- ③ 当社最大の財産である人的資源の更なる充実に向け、「採用」「働き方」「効率化」「教育」をキーワードとした各種プロジェクトを推進することで、従業員の満足度を高めます。
- ④ 高品質サービスの維持及び一層の強化に向けて、熟練技術者の養成を強化します。
- ⑤ 国内外での業容拡大に向け、グローバル経営を推進することで、外国籍従業員の積極採用に努めます。
- ⑥ 営業利益及び1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標と捉え、目標達成に向け取り組みます。
- ⑦ 自己資本当期純利益率（ROE）の維持に努め、持続的に企業価値を向上させるための経営を実践します。

■ 長期ビジョンの考え方について

全てのステークホルダーの幸せ向上		
顧客	従業員	株主
高付加価値サービスを提供する	満足度と技術力を高める	安定した還元を実施する

「顧客」「従業員」「株主」にとっての幸せを向上させることが、社会全体の価値向上に繋がり、全てのステークホルダーの幸せ向上にも結び付くと考えております。



■ 2029年3月期に向けて

No.	項目	課題	重要業績評価指標 (K P I)
①	E	特殊な環境を有する施設に対する 高品質サービスの提供及び ワンストップサービスの強化	特殊な環境を有する施設の 売上高比率 80.0%以上
②	E	海外進出拠点の早期収益化 技術力及び提案力の強化による 新規顧客開拓の推進	海外営業利益比率 10.0%
③	S	従業員満足度向上 「採用」「働き方」「効率化」「教育」を キーワードとした各種プロジェクトの推進	従業員満足度 80.0%以上
④	S	熟練技術者の養成強化	技術力指数 22.0pt以上
⑤	S	国内外での業容拡大 グローバル経営の推進	外国籍従業員数 200名以上
⑥	G	営業利益及び 1株当たり当期純利益 (E P S) の増加	E P S 60.00円以上
⑦	G	自己資本当期純利益率 (R O E) の維持	R O E 10.0%以上維持

- (注) 1 7つの中長期的な課題は各々 E S G の全てに関連しますが、特に相関が強いと考えられる項目を「E : environment (環境)」「S : social (社会)」「G : governance (ガバナンス)」で示しております。
- 2 従業員満足度は当社実施の従業員満足度調査の結果を基に算出しております。
- 3 技術力指数は当社の「技術系公的資格取得数×資格点数(当社基準)÷技術系従業員数」で算出しております。
- 4 外国籍従業員数は当社及び海外グループ会社の外国籍の従業員数を指しております。
- 5 重要業績評価指標 (K P I) は「2019中期5ヵ年経営計画」策定時点における数値となります。



■ 長期ビジョン達成による社会全体の価値向上

Environment (環境)	Social (社会)	Governance (ガバナンス)
本業 (メンテナンス) による環境負荷低減	ダイバーシティの一環として 国内外での雇用創出による 社会の活性化	ガバナンスの継続的な 充実による企業価値の向上

長期ビジョンの達成には資本生産性の向上が必要であり、そのためには人的資本の価値向上が最重要であると考えております。2019年3月期より人的資本の価値向上を目的として、採用活動及び採用広報に関する有効な施策を検討する「採用・広報」、人事制度や給与基準・各種手当等の見直しを検討する「制度・環境改善」、作業効率化ツールの導入や業務内容の見直し及び改善を検討する「作業効率化」の各種プロジェクトを推進しております。また、2022年3月期より新人・若手層の早期戦力化や従業員の技術力向上を検討する「新人財育成」のプロジェクトを立ち上げ、未来の財務・非財務資本に繋げるべく注力しております。人的資本の価値向上により、特殊な環境を有する施設への傾注及び海外展開を強化することで、経済的価値の継続的な創造に努めてまいります。これらの取り組みを着実に推進し、業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスモデルの構築を目指してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,253	※2 6,582
受取手形	155	197
電子記録債権	730	1,025
売掛金	6,763	7,268
完成工事未収入金	3,981	5,743
契約資産	1,240	1,299
未成工事支出金	※1 637	※1 675
原材料及び貯蔵品	19	51
未収入金	471	221
その他	411	392
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	21,653	23,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,084	6,125
減価償却累計額	△3,238	△3,376
建物(純額)	※2 2,845	※2 2,748
機械及び装置	1,839	1,839
減価償却累計額	△724	△832
機械及び装置(純額)	1,115	1,006
土地	※2 4,046	※2 4,480
建設仮勘定	10	7
その他	1,260	1,319
減価償却累計額	△1,038	△1,114
その他(純額)	221	205
有形固定資産合計	8,238	8,448
無形固定資産		
ソフトウェア	49	52
その他	26	21
無形固定資産合計	76	74
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	4,859
繰延税金資産	529	496
その他	235	237
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	5,171	5,592
固定資産合計	13,487	14,115
資産合計	35,140	37,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,832	5,797
電子記録債務	1,487	1,703
短期借入金	320	640
1年内返済予定の長期借入金	176	157
未払金	394	362
未払費用	1,771	1,982
未払法人税等	938	378
契約負債	398	473
役員賞与引当金	35	47
受注損失引当金	※1 106	※1 78
その他	486	615
流動負債合計	10,948	12,237
固定負債		
長期借入金	357	200
繰延税金負債	2	115
役員退職慰労引当金	120	66
執行役員退職慰労引当金	35	35
退職給付に係る負債	3,109	3,124
資産除去債務	48	49
その他	34	26
固定負債合計	3,709	3,617
負債合計	14,657	15,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,168	1,159
利益剰余金	16,482	17,459
自己株式	△807	△931
株主資本合計	17,983	18,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,614
為替換算調整勘定	9	39
退職給付に係る調整累計額	△235	△162
その他の包括利益累計額合計	2,111	2,491
新株予約権	241	223
非支配株主持分	145	162
純資産合計	20,482	21,705
負債純資産合計	35,140	37,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	49,886	52,886
売上原価	※1 41,080	※1 43,557
売上総利益	8,806	9,329
販売費及び一般管理費		
役員報酬	430	453
株式報酬費用	38	39
給料手当及び賞与	3,692	3,841
役員賞与引当金繰入額	35	47
退職給付費用	104	111
役員退職慰労引当金繰入額	31	30
執行役員退職慰労引当金繰入額	7	7
その他	1,847	1,950
販売費及び一般管理費合計	※2 6,189	※2 6,481
営業利益	2,617	2,847
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	85	101
保険配当金	6	9
受取保険金	13	5
為替差益	45	61
助成金収入	14	1
その他	22	24
営業外収益合計	196	216
営業外費用		
支払利息	8	8
資金調達費用	0	0
支払手数料	2	0
その他	0	2
営業外費用合計	11	12
経常利益	2,801	3,051
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	1,391	-
その他	0	-
特別利益合計	1,393	1
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 2	※5 2
減損損失	※6 10	※6 1
損害賠償金	-	61
為替換算調整勘定取崩損	-	14
その他	3	0
特別損失合計	16	79
税金等調整前当期純利益	4,178	2,972
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,031
法人税等調整額	△70	△9
法人税等合計	1,345	1,022
当期純利益	2,832	1,950
非支配株主に帰属する当期純利益	11	10
親会社株主に帰属する当期純利益	2,821	1,940

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,832	1,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813	276
為替換算調整勘定	71	37
退職給付に係る調整額	△22	72
その他の包括利益合計	※1 △763	※1 387
包括利益	2,069	2,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,041	2,320
非支配株主に係る包括利益	27	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,174	15,178	△359	17,132
当期変動額					
剰余金の配当			△1,514		△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,821		2,821
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△5		52	47
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△5	1,304	△447	851
当期末残高	1,139	1,168	16,482	△807	17,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,150	△46	△213	2,891	241	118	20,384
当期変動額							
剰余金の配当							△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,821
自己株式の取得							△500
自己株式の処分							47
その他							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△813	55	△22	△779	△0	27	△752
当期変動額合計	△813	55	△22	△779	△0	27	98
当期末残高	2,337	9	△235	2,111	241	145	20,482

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,168	16,482	△807	17,983
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,940		1,940
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分		△9		68	59
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△9	977	△123	843
当期末残高	1,139	1,159	17,459	△931	18,827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,337	9	△235	2,111	241	145	20,482
当期変動額							
剰余金の配当							△960
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,940
自己株式の取得							△192
自己株式の処分							59
その他							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	276	30	72	380	△17	17	379
当期変動額合計	276	30	72	380	△17	17	1,223
当期末残高	2,614	39	△162	2,491	223	162	21,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,178	2,972
減価償却費	452	380
減損損失	10	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	94	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107	△53
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	119
受取利息及び受取配当金	△94	△113
支払利息	8	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,391	-
株式報酬費用	38	39
為替換算調整勘定取崩損	-	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△539	△2,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△164	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	363	1,169
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△186	274
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△109	333
その他	△10	△36
小計	2,704	2,387
利息及び配当金の受取額	81	113
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△995	△1,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781	921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△292	△553
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△20	△33
投資有価証券の取得による支出	△37	△47
投資有価証券の売却による収入	1,449	-
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	3	4
その他の支出	△211	△134
その他の収入	83	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	971	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	320
長期借入金の返済による支出	△185	△176
配当金の支払額	△1,523	△958
自己株式の取得による支出	△500	△192
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,366	△1,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422	△764
現金及び現金同等物の期首残高	6,227	6,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,649	※1 5,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

日本空調システム株式会社

株式会社日本空調北陸

株式会社日本空調東北

日空ビジネスサービス株式会社

イーテック・ジャパン株式会社

蘇州日空山陽機電技術有限公司

上海日空山陽国際貿易有限公司

NACS BD Co., Ltd.

Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd

NACS Singapore Pte. Ltd.

NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.

NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

NACS Engineering Myanmar Co., Ltd.

当社の完全子会社であったNIPPON KUCHO SERVICES (M) SDN. BHD. は解散したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司、上海日空山陽国際貿易有限公司、Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd、NACS Singapore Pte. Ltd.、NACS TPS ENGINEERING CO., LTD. 及びNACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、NACS BD Co., Ltd. の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 未成工事支出金

個別法を採用しております。

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備、構築物を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、また、一部の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 連結子会社における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、親会社の原則法に基づき計算した退職給付債務の額と自己都合要支給額との比（比較指数）を求め期末時点の自己都合要支給額に当該比較指数を乗じて算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。
- ② 個別契約によるスポットメンテナンスは、履行義務が一時点で充足される取引であり、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- ③ 工事契約による既設設備のリニューアル工事や新築設備工事などは、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に係る進捗に基づく収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合によっております。また、少額かつごく短期の工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

この結果、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未成工事支出金	8百万円	17百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
定期預金	30百万円	30百万円
建物	375百万円	355百万円
土地	664百万円	664百万円
計	1,069百万円	1,049百万円

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該担保に係る債務はありません。

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	106百万円	78百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	15百万円	16百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	1百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
機械及び装置	-	0百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	1百万円
計	2百万円	2百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事業用資産	Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd (Singapore Paya Ubi Industrial Park)	建物等	9百万円
事業用資産	NACS TPS ENGINEERING CO., LTD. (Thailand Bangkok)	その他の有形固定資産等	1百万円
事業用資産	NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. (Vietnam Hanoi)	ソフトウェア	0百万円

(経緯)

当該拠点については、継続的に営業損失を計上しており、将来の回収可能性を検討した結果、経済的残存使用年数内での投資額の回収が見込まれないと判断したため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産については拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事業用資産	NACS TPS ENGINEERING CO., LTD. (Thailand Bangkok)	その他の有形固定資産等	0百万円
事業用資産	NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. (Vietnam Hanoi)	ソフトウェア	0百万円

(経緯)

当該拠点については、継続的に営業損失を計上しており、将来の回収可能性を検討した結果、経済的残存使用年数内での投資額の回収が見込まれないと判断したため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産については拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	217百万円	399百万円
組替調整額	△1,391百万円	-
税効果調整前	△1,174百万円	399百万円
税効果額	361百万円	△122百万円
その他有価証券評価差額金	△813百万円	276百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	71百万円	23百万円
組替調整額	-	14百万円
税効果調整前	71百万円	37百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	71百万円	37百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△78百万円	40百万円
組替調整額	46百万円	64百万円
税効果調整前	△31百万円	104百万円
税効果額	9百万円	△32百万円
退職給付に係る調整額	△22百万円	72百万円
その他の包括利益合計	△763百万円	387百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	35,784,000	-	-	35,784,000
合計	35,784,000	-	-	35,784,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	828,917	648,800	99,000	1,378,717
合計	828,917	648,800	99,000	1,378,717

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加648,800株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少99,000株は、ストック・オプションの行使47,200株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分51,800株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	241
合計		-	-	-	-	-	241

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	559	16.00	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	955	27.50	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481	14.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	35,784,000	-	-	35,784,000
合計	35,784,000	-	-	35,784,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,378,717	242,350	111,600	1,509,467
合計	1,378,717	242,350	111,600	1,509,467

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加242,350株は、取締役会決議による自己株式の取得241,400株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得950株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,600株は、ストック・オプションの行使58,800株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分52,800株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	223
合計		-	-	-	-	-	223

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	481	14.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	479	14.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	14.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	7,253百万円	6,582百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△603百万円	△697百万円
現金及び現金同等物	6,649百万円	5,885百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び海外において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備及び環境診断・評価、ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。また、太陽光発電による売電事業を展開しております。

なお、売電事業については重要性が乏しいことから、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業を単一の報告セグメントとし、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	33,766	16,120	49,886

(注) 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	34,682	18,203	52,886

（注） 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	584.08円	622.02円
1株当たり当期純利益	81.35円	56.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.05円	55.84円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,821	1,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,821	1,940
普通株式の期中平均株式数(株)	34,681,352	34,243,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	564,209	505,846
(うち新株予約権(株))	(564,209)	(505,846)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,482	21,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	387	386
(うち新株予約権(百万円))	(241)	(223)
(うち非支配株主持分(百万円))	(145)	(162)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,095	21,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,405,283	34,274,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,389	3,790
受取手形	109	108
電子記録債権	609	911
売掛金	5,192	5,461
完成工事未収入金	2,643	3,508
契約資産	592	608
未成工事支出金	322	437
原材料及び貯蔵品	6	28
未収入金	227	258
関係会社短期貸付金	31	66
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	30
その他	267	200
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	14,390	15,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,859	4,864
減価償却累計額	△2,674	△2,770
建物(純額)	2,184	2,093
機械及び装置	190	190
減価償却累計額	△68	△79
機械及び装置(純額)	122	111
車両運搬具	5	2
減価償却累計額	△5	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	711	736
減価償却累計額	△608	△641
工具、器具及び備品(純額)	102	95
土地	3,289	3,599
リース資産	41	41
減価償却累計額	△10	△16
リース資産(純額)	31	25
建設仮勘定	10	6
有形固定資産合計	5,741	5,931
無形固定資産		
ソフトウェア	41	40
電話加入権	12	12
その他	8	3
無形固定資産合計	62	56
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	4,735
関係会社株式	1,486	1,486
出資金	0	0
関係会社出資金	38	38
従業員に対する長期貸付金	16	17
関係会社長期貸付金	520	557
長期前払費用	19	36
敷金及び保証金	94	94
その他	9	9
貸倒引当金	△187	△319
投資その他の資産合計	6,303	6,656
固定資産合計	12,107	12,644
資産合計	26,497	28,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	19
電子記録債務	1,338	1,544
買掛金	1,804	2,060
工事未払金	843	1,249
関係会社短期借入金	1,050	1,150
リース債務	6	6
未払金	170	209
未払費用	1,288	1,472
未払法人税等	812	282
未払消費税等	255	226
契約負債	241	294
預り金	112	116
役員賞与引当金	10	25
受注損失引当金	93	63
流動負債合計	8,052	8,721
固定負債		
リース債務	27	20
退職給付引当金	1,862	1,936
資産除去債務	6	6
繰延税金負債	41	126
その他	0	0
固定負債合計	1,939	2,091
負債合計	9,991	10,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	445	435
資本剰余金合計	808	798
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	5,858	5,858
繰越利益剰余金	6,537	7,159
利益剰余金合計	12,815	13,436
自己株式	△814	△937
株主資本合計	13,948	14,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,315	2,582
評価・換算差額等合計	2,315	2,582
新株予約権	241	223
純資産合計	16,505	17,242
負債純資産合計	26,497	28,054

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
サービス売上高	26,133	26,720
完成工事高	9,407	9,726
売上高合計	35,541	36,446
売上原価		
サービス売上原価	21,044	21,419
完成工事原価	8,037	8,206
売上原価合計	29,081	29,625
売上総利益		
差引売上総利益	5,089	5,301
完成工事総利益	1,370	1,519
売上総利益合計	6,459	6,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135	172
株式報酬費用	38	39
給料手当及び賞与	2,910	3,063
役員賞与引当金繰入額	10	25
退職給付費用	84	89
減価償却費	178	104
その他	1,193	1,264
販売費及び一般管理費合計	4,550	4,761
営業利益	1,908	2,059
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	446	345
仕入割引	1	1
受取ロイヤリティー	32	29
保険配当金	4	6
受取保険金	6	4
受取手数料	12	13
為替差益	39	52
その他	14	12
営業外収益合計	559	466
営業外費用		
支払利息	6	6
資金調達費用	0	0
貸倒引当金繰入額	86	132
その他	2	1
営業外費用合計	95	141
経常利益	2,372	2,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1,391	-
その他	0	-
特別利益合計	1,393	1
特別損失		
固定資産除却損	2	2
関係会社出資金評価損	35	-
損害賠償金	-	61
その他	3	-
特別損失合計	41	63
税引前当期純利益	3,723	2,322
法人税、住民税及び事業税	1,076	774
法人税等調整額	△47	△33
法人税等合計	1,028	740
当期純利益	2,695	1,582

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	451	814
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△5	△5
当期末残高	1,139	362	445	808

	株主資本					利益剰余金 合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
研究開発 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	95	5,858	5,357	11,634
当期変動額						
剰余金の配当					△1,514	△1,514
当期純利益					2,695	2,695
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,180	1,180
当期末残高	122	200	95	5,858	6,537	12,815

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△367	13,220	3,127	3,127	241	16,590
当期変動額						
剰余金の配当		△1,514				△1,514
当期純利益		2,695				2,695
自己株式の取得	△500	△500				△500
自己株式の処分	53	47				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△812	△812	△0	△812
当期変動額合計	△447	727	△812	△812	△0	△84
当期末残高	△814	13,948	2,315	2,315	241	16,505

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	445	808
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△9	△9
当期末残高	1,139	362	435	798

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
研究開発 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	95	5,858	6,537	12,815
当期変動額						
剰余金の配当					△960	△960
当期純利益					1,582	1,582
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	621	621
当期末残高	122	200	95	5,858	7,159	13,436

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△814	13,948	2,315	2,315	241	16,505
当期変動額						
剰余金の配当		△960				△960
当期純利益		1,582				1,582
自己株式の取得	△192	△192				△192
自己株式の処分	69	59				59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			267	267	△17	249
当期変動額合計	△123	487	267	267	△17	737
当期末残高	△937	14,436	2,582	2,582	223	17,242

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2023年6月23日付予定)

退任予定取締役

取締役 草野 幸士

新任監査役候補

監査役 湊野 壽士

退任予定監査役

監査役 渡邊 資史

(2) その他

該当事項はありません。